

## [令和5年度経済局との意見交換結果]

**経営を取り巻く環境、企業が抱えている課題に対する共通認識を行うとともに、当会の提起する要望事項に対する経済局(ものづくり支援課)としての考え方も聞くことができ、双方にとって大変意義のある2時間でした!!**

毎年、経済局(ものづくり支援課)と中小企業振興策を中心に意見交換を開催しておりますが、令和5年度は、7月4日(火)15時より、㈱ダイイチ本社会議室において、経済局より、黒柳純子ものづくり支援課長他2名、当会より政策委員を中心に花本高志政策委員長他6名の出席で開催いたしました。

菊地事務局長の司会で始まり、花本高志政策委員長、黒柳純子ものづくり支援課長より、挨拶をいただき意見交換に入りました。

### 「当会経営者からの今日の経営環境・近況報告」

当会より、4名の経営者より発言戴いただき、下記の点が主な意見として出されました。

- ① 海外に生産を拠点を求めてきたが海外に出すメリットが無くなってきており、国内回帰といえども作ってもらえる工場が以前の半分くらいになっていること。
- ② 業界の構造的な変化、在庫並びに流通の変化といったものが否めない状況があり、例年通りの売上げの動向と推移が読めない状況。
- ③ 電力関係の値上げを売上げでどう賄っていくのかといった問題や、2024年の輸送問題、賃上げによる人件費の高騰に加え人手不足の問題。中堅社員と若年層の手薄な状態をどう賄っていけばよいのかという課題。
- ④ 国・県・市の補助金制度を活用し、機械設備への投資を行い、普段手の届かない高額な機械を導入することができ、生産効率の向上を実感している。補助金制度の存在は、企業にとって大きな刺激となり得たこと。
- ⑤ 受注産業においては熟練工の高齢化と工場設備の老朽化により、製品の品質が低下しており、また、日本人の採用が難しい状況や社長の高齢化による廃業の増加など、労働力および人材の不足により生産量の増加が困難となっており、工場作業員不足の中、海外の人材に頼ることが避けられないこと。
- ⑥ 人材不足もあるが、物不足で顧客の依頼で見積もりをとっても納期が何時になるかわからない状態で中々順調にいかないのが現状。忙しいわりにロスも出している。募集をしても人が集まらず、零企業はハンデが多い。

上記の報告に対して、どの会社も共通しているのは人材不足と高齢化、特に、製造業は技術者の高齢化、若年層が入ってこない問題、共通課題となっていると認識しているとの意見に対して、人材不足に関する対応、採用についての考え方、企業の採用の経過、考え方も含め意見交換を行いました。



### 「当会提起事項に関する意見交換」

#### 1. コロナ禍での無利子・無担保融資後のサポート

(1) コロナ禍での資金繰り対策として、横浜市新型コロナウイルス感染対応資金(実質無利子・無担保の融資が行われましたが返済時期に来ており、業種によっては、まだ、厳しい環境の企業もあり、地元銀行も含めてのサポートが必要です。

(2) 上記に替わる低利融資制度について制度化についても検討されたい。

## 2. IT、DX 導入希望企業へのサポート

これからの時代、IT、DX の導入が企業を維持・発展させるキーワードと考えられ、逆に、対応を怠ると生き残れないとも考えられることから、手厚いサポートが必要です。

(1)IT、DX 導入希望企業に対する技術指導などサポート体制の充実を図りたい。

(2)IT、DX、脱炭素化への設備投資の際の助成の充実と継続をしていただきたい。

## 3. 小規模規模企業への支援の継続

(1)企業課題が山積している現在、小規模企業は上記[2]への対応も含め、生き残りかけた正念場の時期とですので、現在実施されている小規模企業への補助金・助成制度の継続していただきたい。

## 4. 「ものづくり魅力向上助成金」制度の継続

本年施行された「ものづくり魅力向上助成金」制度は、当会にとって非常に効果が期待出来る制度です。経営者の研鑽・情報の共有に向けた研修会など、工業会の果たす役割は高まっており、これらを支援する助成制度を是非、次年度も継続していただきたい。

## 5. 助成金など申込多数の場合抽選にて実施されたい

グリーンリカバリー助成制度については、公募が多く抽選と伺っておりますが、貴局が実施する各種補助金・助成金の募集にあたってはより、公平を期すために、申し込み枠を超える場合は抽選としていただきたい。

なお、抽選の公平性を期すため、基準をめいかくにするとともに、例えば、横浜市の「横浜グランドスラム企業表彰」の企業には、インセンティブを与えるなども含め検討いただきたい。

## 6. 現場訪問に専門家の帯同

コロナ感染状況も落ち着き、経済局の現場訪問も実施されると思われまので、より、意義のある現場訪問とするため IDEC と連携し、専門家(中小企業診断士等)を帯同して企業のニーズにこたえる方法など検討いただきたい。

7. 中小企業にとっては慢性的な人材不足のなかで、ここに来て、更にタイトになってきております。特に、都市部は近隣からの日本人の採用は難しく、質的にも、外国人労働者に頼らざるを得ない状況あります。

当会としても、先を見据える形で平成 30 年度に提起させていただきましたが、経済局としても中小企業の振興策として外国人労働者問題は避けられないと考えます。経済局として何が出来るか検討していただきたい。

□ どうしても日本人の採用は難しい、横浜市も介護の分野で取り組んでおられ、工業の分野でもできないかとの考えです。

## 8. 「2027 国際園芸博覧会」工業会への情報提供

横浜市の一大会「2027 国際園芸博覧会」開催の際、工業会として何が出来るか、企業がどう関わればかの企業の参画等に向けた情報の提供をしていただきたい。

## 9. 横浜市各種認定制度の一覧

横浜市の各種認定制度の内容と取得した場合のメリット等アピールも含め一にて案内してはとします。以上、9項目について当会より提起し意見交換を行い、ものづくり支援課としての各提起事項に対し概ね前向きな考え方が提起され、令和6年度予算の検討中なので本日の意見交換の結果も参考にしたいとの見解でした。

双方が、忌憚のない意見交換を行い、経営を取り巻く環境、企業が抱えている課題に対する共通認識を行うとともに、当会の提起する要望事項に対する経済局(ものづくり支援課)としての考え方も聞くことができ、双方にとって大変意義のある2時間でした。



(左から、渡邊課員、黒柳課長深澤担当課長、)